

第3回協議会 協議のまとめ

(各幼児教育施設の特徴を生かした役割分担について)

視 点

委員意見のまとめ

①特別支援教育

- ・特別支援教育は市立幼稚園の使命であり、今後もきめ細やかな支援を行いたい。
- ・民間では手が行き届かない部分があるので、公立で担ってもらえるとよい。
- ・人手があればあるほど細やかな対応ができるが、人員確保が難しい。市全体として人の問題をどう解決していくか、行政はデザインを描いてほしい。
- ・関係機関（特別支援学校、療育機関、病院等）や行政との連携を深めることが大事である。
- ・市全体として、子どもたちをどう教育・保育するのかという視点や、障がい認定の有無に関わらず就園する子ども達への対応をどう考えるかという視点が大切である。
- ・特別な支援が必要な子どもたちにとって、複数年保育になると準備期間が増えてよい。

②保育者の資質向上・人員確保

- ・設置者、施設種を超えて、幼児教育施設間の連携を図り、学び合える場を設け、市全体で保育の質を高められるとよい。
- ・研修に参加しやすい環境づくりが必要。リモートと対面を有効的に活用するとよい。エリア別研修も考えられる。
- ・園内で日常的な研修を充実させるためには、ある程度の規模（人数）がないと難しい。

③幼保小連携

- ・小学校は、幼児教育で子ども達にどのようなことを育ててくれたかということを知り、段差のない教育をいかに進めるかが課題である。
- ・子ども同士の交流や職員間の連携について、日常的な関わりが大事であり、子どもたちの情報について、普段から情報交換できるとよい。行政の後押しが必要である。
- ・幼児教育施設同士の連携において、市立幼稚園が中核となり、保育所や認定こども園をつなぐ役割を果たしたい。

④子育て支援

○認定こども園について

◎保護者の視点から

- ・認定こども園は今まで馴染みがなく、数が少ない。馴染めば仕事をしている保護者には魅力的である。

◎認定こども園への移行について・・・別府は保育所から認定こども園に移行が少ない。

- ・1号認定（5歳児）が市立幼稚園に就園するので、保育所が認定こども園に移行する必要がない。また、民間移管した保育所は狭かったり定員が少なかったりする園が多いので難しい。
- ・教育・保育の質という部分で考えると、幼稚園は教育の部分を特化してきたが、認定こども園になった時には養護（保育）の部分が入ってくる。このバランスに悩むのではないか。

◎行政の課題

- ・子ども・子育て会議において、各地域の保育ニーズを把握した上で市全体で10～20年のスパンで子どもをどう育てていくのかというプラン（計画）があるはずである。そこで行政が幼保連携型認定こども園に移行するメリット等を出してもらわないと、保護者のニーズは高まらない。
- ・別府市の就学前教育・保育施設を子ども子育て支援新制度に沿った形にしていく必要がある。ある程度政策的に誘導していかないと広がりが無いのでは。
- ・教育の部分は教育委員会、保育の部分は市長部局と分かれており、運営側としては不便である。行政の一本化ができていないので、認定こども園が増えないのではないか。

○市立幼稚園の預かり保育について

- ・今後も預かり保育を実施し、保護者ニーズを受け止めたい。
- ・市立幼稚園は、公教育という立場で、別府市内どこに住んでいても一定の水準の教育・保育を地域住民に提供することがミッションである。その点から、現在実施している預かり保育が合致するのか、どうなのだろうと思ったことがある。